

アジア・プラス (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年2月20日)

作成対象期間(2016年8月20日～2017年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	野村マネーマーケット マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	アジア・プラス (マネープールファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (マネープールファンド)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものと、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金 分	達配 み金 騰落 中率			
	円		円	%	%	百万円
4期(2015年2月19日)	10,010		0	69.4	—	27
5期(2015年8月19日)	10,012		0	64.1	—	20
6期(2016年2月19日)	10,014		0	14.3	—	20
7期(2016年8月19日)	10,012		0	△0.0	—	20
8期(2017年2月20日)	10,010		0	△0.0	—	20

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年8月19日	10,012		—	60.3	—	—
8月末	10,012		0.0	44.2	—	—
9月末	10,012		0.0	44.3	—	—
10月末	10,012		0.0	28.2	—	—
11月末	10,011		△0.0	35.4	—	—
12月末	10,011		△0.0	28.7	—	—
2017年1月末	10,010		△0.0	32.3	—	—
(期末)						
2017年2月20日	10,010		△0.0	46.5	—	—

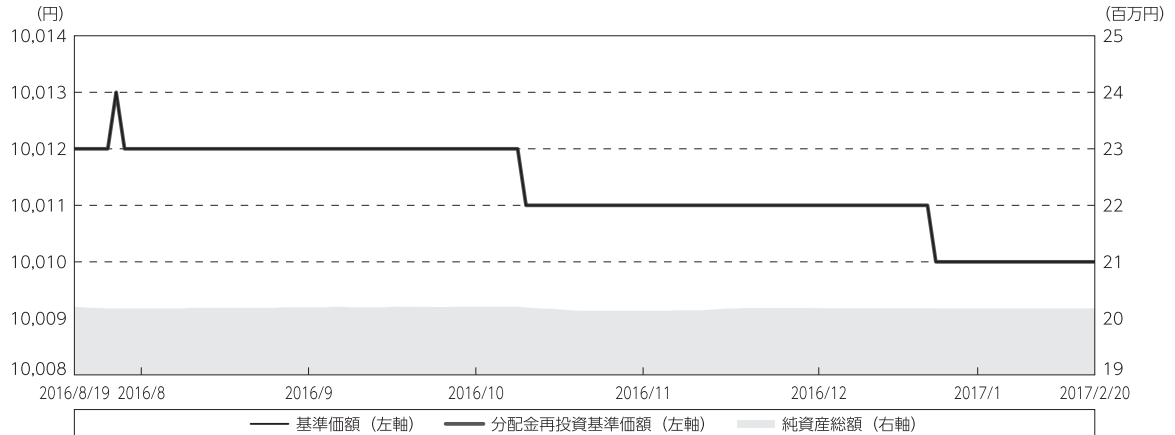
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,012円

期 末：10,010円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2016年8月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,012円から当作成期末には10,010円となりました。

- ・ 投資している短期有価証券等からの受取利息
- ・ マイナス金利環境を要因とする支払利息

○投資環境

国内経済は、企業収益の水準が高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費は力強さを欠く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月にはこれらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（マネープールファンド）]

主要な投資対象である[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

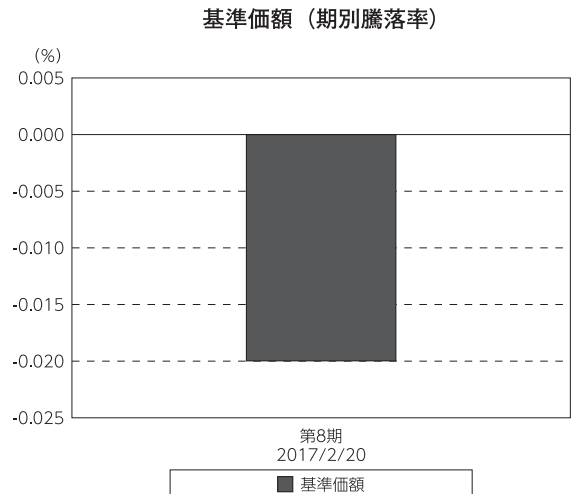
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、分配は行ないませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2016年8月20日～ 2017年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	141

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【アジア・プラス（マネープールファンド）】

主要な投資対象である【野村マネーマーケット マザーファンド】 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

【野村マネーマーケット マザーファンド】

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,011円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 97	千円 98	千口 123	千円 123

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年2月20日)

利害関係人との取引状況

<アジア・プラス（マネープールファンド）>

該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 195	百万円 15	% 7.7	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年8月20日～2017年2月20日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 19,730	千口 19,704	千円 19,810

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年2月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村マネーマーケット マザーファンド	千円 19,810	% 98.2
コール・ローン等、その他	366	1.8
投資信託財産総額	20,176	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,176,407
コール・ローン等	365,671
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	19,810,736
(B) 負債	36
未払信託報酬	36
(C) 純資産総額(A-B)	20,176,371
元本	20,155,460
次期繰越損益金	20,911
(D) 受益権総口数	20,155,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注) 期首元本額は20,180,424円、期中追加設定元本額は99,895円、期中一部解約元本額は124,859円、1口当たり純資産額は1.0010円です。

○損益の状況（2016年8月20日～2017年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22
支払利息	△ 22
(B) 有価証券売買損益	△ 3,939
売買益	1
売買損	△ 3,940
(C) 信託報酬等	△ 36
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,997
(E) 前期繰越損益金	14,943
(F) 追加信託差損益金	9,965
(配当等相当額)	(21,648)
(売買損益相当額)	(△ 11,683)
(G) 計(D+E+F)	20,911
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	20,911
追加信託差損益金	9,965
(配当等相当額)	(21,713)
(売買損益相当額)	(△ 11,748)
分配準備積立金	263,491
繰越損益金	△252,545

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年8月20日～2017年2月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月20日～ 2017年2月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,525円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,713円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	221,966円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	285,204円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	141円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月20日現在）

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(273,015千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	10,000 (10,000)	10,004 (10,004)	3.6 (3.6)	— (—)	— (—)	— (—)	3.6 (3.6)
特殊債券 (除く金融債)	80,000 (80,000)	80,099 (80,099)	29.2 (29.2)	— (—)	— (—)	— (—)	29.2 (29.2)
金融債券	20,000 (20,000)	20,013 (20,013)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	20,000 (20,000)	20,004 (20,004)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)
合 計	130,000 (130,000)	130,122 (130,122)	47.4 (47.4)	— (—)	— (—)	— (—)	47.4 (47.4)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募平成18年度第12回	1.9	10,000	10,004	2017/2/28
小 計		10,000	10,004	
特殊債券(除く金融債)				
阪神高速道路債券 政府保証第2回	1.7	20,000	20,022	2017/3/16
公営企業債券 第26回財投機関債	1.78	10,000	10,015	2017/3/24
住宅金融支援機構債券 財投機関債第2回	1.8	20,000	20,023	2017/3/17
東日本高速道路 第18回	0.387	10,000	10,024	2017/9/20
中日本高速道路社債 第15回	0.931	20,000	20,012	2017/3/17
小 計		80,000	80,099	
金融債券				
しんきん中金債券 利付第269回	0.4	20,000	20,013	2017/4/27
小 計		20,000	20,013	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中国電力 第380回	0.27	20,000	20,004	2017/3/24
小 計		20,000	20,004	
合 計		130,000	130,122	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2016年9月15日）

作成対象期間（2015年9月16日～2016年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
3期(2012年9月18日)	円 10,031		% 0.1	% 104.5	% -	百万円 47
4期(2013年9月17日)	10,040		0.1	75.4	-	331
5期(2014年9月16日)	10,048		0.1	58.5	-	327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	-	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	-	275

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

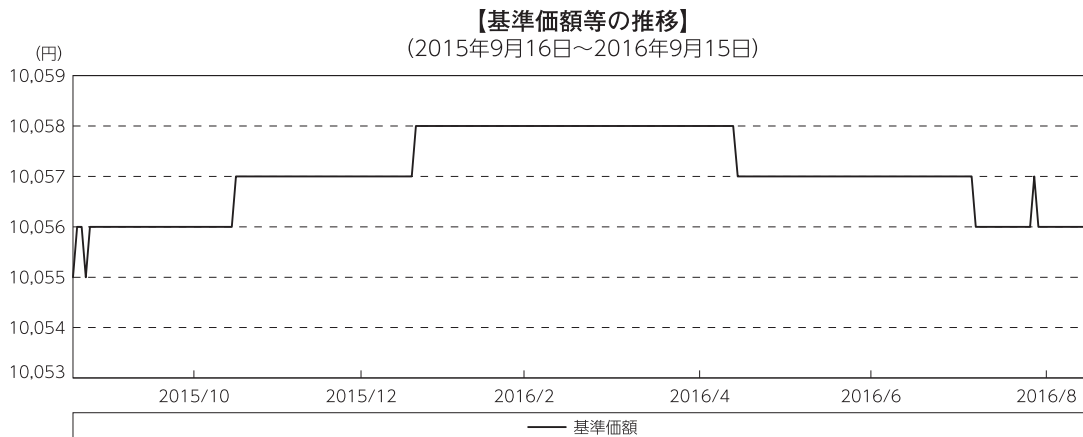
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2015年9月15日	円 10,055		% -	% 58.1	% -	% -
9月末	10,056		0.0	32.7	-	-
10月末	10,056		0.0	58.2	-	-
11月末	10,057		0.0	58.2	-	-
12月末	10,057		0.0	58.1	-	-
2016年1月末	10,058		0.0	58.1	-	-
2月末	10,058		0.0	10.9	-	-
3月末	10,058		0.0	14.6	-	-
4月末	10,058		0.0	25.4	-	-
5月末	10,057		0.0	43.5	-	-
6月末	10,057		0.0	36.1	-	-
7月末	10,057		0.0	57.8	-	-
8月末	10,056		0.0	45.1	-	-
(期末) 2016年9月15日	10,056		0.0	45.0	-	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどからの受取利息及びマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

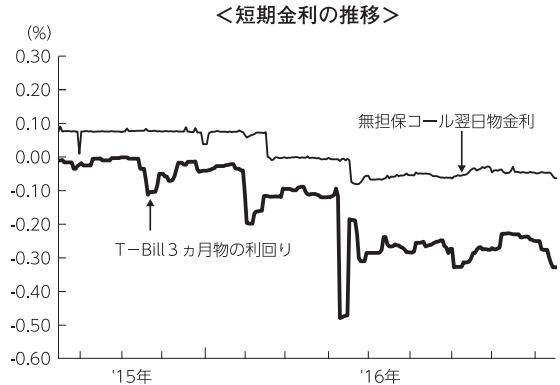
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



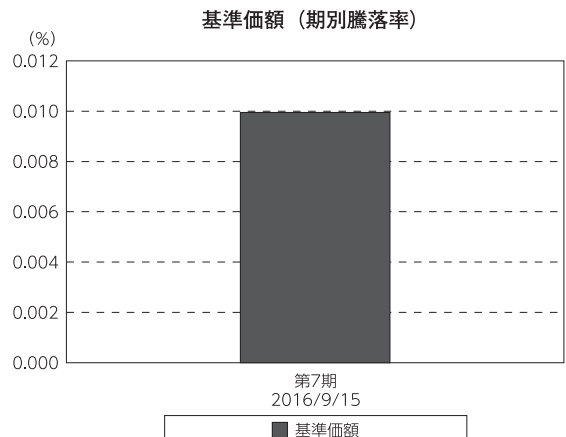
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,163,299	9,173,308 (10,000)
	地方債証券	61,098	— (47,200)
	特殊債券	290,570	— (320,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 351	百万円 51	% 14.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	33,740 (33,740)	33,799 (33,799)	12.3 (12.3)	— (—)	— (—)	— (—)	12.3 (12.3)
特殊債券 (除く金融債)	90,000 (90,000)	90,126 (90,126)	32.7 (32.7)	— (—)	— (—)	— (—)	32.7 (32.7)
合 計	123,740 (123,740)	123,926 (123,926)	45.0 (45.0)	— (—)	— (—)	— (—)	45.0 (45.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
地方債証券	%	千円	千円		
長野県 公募平成23年度第1回	0.4	8,740	8,748		2016/12/22
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	10,000	10,023		2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	15,000	15,027		2016/10/25
小 計		33,740	33,799		
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券 政府保証第870回	1.7	10,000	10,045		2016/12/21
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	30,000	30,021		2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	1.8	20,000	20,045		2016/10/31
銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	0.1	30,000	30,014		2017/1/20
小 計		90,000	90,126		
合 計		123,740	123,926		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 123,926	% 45.0
コール・ローン等、その他	151,294	55.0
投資信託財産総額	275,220	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	275,220,762
コール・ローン等	151,077,993
公社債(評価額)	123,926,296
未収利息	177,598
前払費用	38,875
(B) 負債	274
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	275,220,488
元本	273,682,956
次期繰越損益金	1,537,532
(D) 受益権総口数	273,682,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,056円

(注) 期首元本額は275,124,889円、期中追加設定元本額は722,112円、期中一部解約元本額は2,164,045円、1口当たり純資産額は1.0056円です。

○損益の状況 (2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,167,995
受取利息	1,205,120
支払利息	△ 37,125
(B) 有価証券売買損益	△1,148,762
売買損	△1,148,762
(C) 当期損益金(A+B)	19,233
(D) 前期繰越損益金	1,526,512
(E) 追加信託差損益金	4,108
(F) 解約差損益金	△ 12,321
(G) 計(C+D+E+F)	1,537,532
次期繰越損益金(G)	1,537,532

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	128,553,543
野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	39,956,350
アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）	32,878,351
野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型	26,705,970
アジア・プラス（マネープールファンド）	19,710,199
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	7,374,946
野村北米REIT投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,012,037
野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型	4,585,595
野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型	3,786,609
アジア・プラス（円コース）	996,314
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）	995,521
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	976,938
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）	99,553
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	20,168
野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型	9,955
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,955

○お知らせ

該当事項はございません。

〈「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年2月20日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2017年 2月		-
3月		-
4月		14、17
5月		1、10、25
6月		5、23、26
7月		-
8月		9、15
9月		1
10月		18
11月		1
12月		25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。